

古河市(こがし)

	市章等 〒 306-0291 〈住所〉 古河市下大野2248 〈TEL〉 0280-92-3111 〈FAX〉 0280-92-7633 〈HP〉 http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉 kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定 都市開発 特定農山村	一部事務組合加入事業 消防救急 運動公園 特殊湛水防除 老人ホーム 火葬場 ごみ処理 し尿処理 診療所	公営企業 上水道
	類型 Ⅲ-1 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km ²			

<行政組織>

①長等(H20. 5. 1現在)

長	はくと なかひさ 白戸 仲久 (66歳)	任期	H17.10.16~ H21.10.15
副市長	長瀬 正明/若旅 司	収入役	-

②議会(H20. 5. 1現在)

議長	針谷 力	副議長	石丸 一男
任期	H23.4.30	条例定数	30名
党派別	公明5 共産2 無23	現議員数	30名

③職員数(H19. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	1,024	872	711	152	
一般行政職の平均給料月額	3,520 百円	ラスパイレス指数	98.5	地域手当補正後ラス指数	97.5
全職員数の推移	H16. 4. 1	H17. 4. 1	H18. 4. 1		
	1,106	1,074	1,039		

④機構図(H20. 4. 1現在)

<市長>-<副市長>

総合政策部-企画政策課、財政課、秘書課、広報広聴課、情報政策課
男女共同参画課、(茨城西南地方広域市町村圏事務組合)

総務部-総務課、行政改革推進課、職員課、契約検査課、管財課

税務部-収納課、市民税課、資産税課、税務課

市民生活部-自治振興課、市民課、保険年金課、人権同和对策課
(古河市隣保館)

環境安全部-環境政策課、生活環境課、環境施設管理課
交通防犯課、消防防災課、

福祉部-社会福祉課、福祉課、障害福祉課(心身障害者福祉センターおおぞら)、高齢福祉課、介護保険課、地域包括支援センター、子ども福祉課(古河第1~第5、上辺見、関戸保育所)

健康推進部-健康推進課、古河福祉の森診療所、尾崎国保診療所

産業部-商工政策課(消費生活センター、古河勤労青少年ホーム、総和勤労青少年ホーム、働く女性の家)、観光物産課、農政課、農業振興課、土地改良課

都市計画部-都市整備課、幹線道路推進課、公園緑地課、区画整理課、建築指導課

建設部-道路整備課、道路管理課、営繕住宅課、地籍調査課

上下水道部-下水道総務課、下水道工務課(総和水処理センター、古河浄化センター)農集排整備課、水道課(思川浄水場、三和浄水場)

会計部-会計課

<教育長>-教育委員会

学校教育部-教育総務課、学校教育課、市立小学校(23校)、市立中学校(9校)、指導課、学校給食課(総和、三和学校給食センター、古河学校給食共同調理場)

社会教育部-生涯学習課(中央公民館、生涯学習センター総和、ユ一センター総和、さくら・ふれあい・つつみ・古河東古河西・古河中田・三和公民館、古河・三和図書館、大山・中田集会所)、文化課(古河歴史博物館、篆刻美術館、古河街角美術館、古河文学館)、社会体育課

<議会>議会事務局

<行政委員会>農業委員会事務局、監査委員会事務局

選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、

固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接しています。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえます。

また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、人口・住宅・工業化の集積が進んできました。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H20. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	73,423	73,146	72,399	72,006
	女	72,587	73,306	72,866	72,285
	合計	146,010	146,452	145,265	144,291
世帯数	44,577	46,891	48,511	50,003	

④有権者数(20. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.3 %
	59,032	59,218	118,250	

<産業・経済>

①生産・所得(平成17年度)

市町村内総生産	4,762 億円	就業者1人当り	7,328 千円
住民所得	4,012 億円	人口1人当り	2,762 千円

②産業構造

区分	総生産額(H17年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	8,870	1.9 %	3,625	4.9 %
第2次	214,270	45.0 %	28,164	38.1 %
第3次	264,425	55.5 %	40,981	55.5 %
総額・総数	476,201	-	73,861	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,253	2,112	14,040
製造業 (H18. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H18.1.1~12.31)
	434	18,470	516,987
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,638	10,888	269,486

④特産物

鮎の甘露煮 洋傘 お茶 御家宝 みやこかぼちゃ(銘柄産地)
バラ(銘柄産地)地酒 昔しょうゆ ほおずき

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H17決算	H18決算	増減率
歳入	39,135,630	40,563,004	3.7
歳出	37,379,860	39,528,179	5.8
形式収支	1,755,770	1,034,825	-
実質収支	1,411,063	759,691	-
単年度収支	1,411,063	△ 651,372	-
実質単年度収支	1,186,593	△ 1,534,553	-

②主な歳入・歳出(平成18年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	40,563	-	1,427	3.7
地方税	17,583	43.3	36	0.2
地方交付税	5,219	12.9	△ 243	△ 4.5
国庫支出金	3,545	8.7	392	12.4
地方債	2,864	7.1	597	26.4
うち臨時債費	1,404	3.5	-	-
その他	11,352	28.0	-	-
うち繰入金	1,501	3.7	-	-
歳出	39,528	-	2,148	5.8
義務的経費	18,283	46.3	555	3.1
人件費	8,159	20.6	△ 298	△ 3.5
扶助費	6,060	15.3	905	17.6
公債費	4,065	10.3	△ 53	△ 1.3
投資的経費	4,116	10.4	-	-
普通建設事業費	4,116	10.4	885	27.4
うち補助	1,067	2.7	616	136.7
うち単独	2,877	7.3	303	11.8
その他の経費	17,129	43.3	-	-
うち繰出金	5,621	14.2	-	-

③主要指標(平成18年度)

区分	指数等
標準財政規模(H19)	25,428 百万円
財政力指数(H17~H19)	0.782
経常収支比率	93.7 %
公債費負担比率	12.8 %
実質公債費比率	14.9 %
税の徴収率(過年)	14.8 %
税の徴収率(現年)	97.6 %
税の徴収率(合計)	89.6 %

④将来にわたる財政負担(平成18年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	32,947,524	129.6
債務負担行為支出予定額(B)	4,273,464	-
実質債務残高(C=A+B)	37,220,988	146.4
積立金現在高(D)	2,846,286	11.2
将来にわたる財政負担(E=C-D)	34,374,702	135.2

⑤市町村税の状況(平成18年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	8,378,803 (42.7)	7,543,298 (42.9)	90.0
固定資産税(構成比)	8,805,503 (44.9)	7,771,033 (44.2)	88.3
その他の税(構成比)	2,437,214 (12.4)	2,268,861 (12.9)	93.1
合計	19,621,520	17,583,192	89.6

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	23 校	老人福祉施設	3 か所
中学校	9 校	病院・診療所	157 か所
幼稚園	21 園	道路改良率	49.2 %
保育所	20 か所	道路舗装率	58.36 %
図書館	2 か所	ごみ焼却処理率	88.8 %
公営住宅	346 戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	10 か所	上水道等普及率	92.4 %
体育館	2 か所	排水等処理率	68.5 %
プール	3 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	115.6 %
児童館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
医療費助成事業		県の乳幼児医療福祉費支給制度の所得超過者(未就学児)及び小学校6年生までを対象に助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	147
成人保健事業		市民の生活習慣病を予防、疾病発病の早期発見などを目的として、健康増進法に基づき、健康診査や各種がん検診を実施する。	196
道の駅整備事業	H20~	新古河市誕生を機に新たな視点で地域振興、交流拠点整備を図るため、道の駅こが(仮称)の設置に取り組む。	12
デマンド交通事業	H20~	総和・三和地区の交通弱者等の「地域の足」としてデマンドタクシー(乗合タクシー)を導入し、交通の利便性を高めるとともに、地域住民の交流を促進する。	36
筑西幹線道路整備事業	H18~ H24	県西地域の主要幹線となる筑西幹線道路を整備し、広域的な交通網の強化を図る。	1,042

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>

- ・財政の健全化
- ・急速な高齢化及び子どもの減少と教育力の低下
- ・地域資源の活用及び求心力の再生
- ・合併の調整推進と施設配置及び市民サービスの向上
- ・市民自治を担う人材の育成

<特色ある行政等>

- ・徹底した行政改革
- ・子どもを生み育てやすい環境の整備
- ・教育力の再生
- ・歴史的遺産・文化的風土を活かした都市観光の推進
- ・「ゼロ予算アクション事業」の創設